

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

施策名 (小項目)	学校給食	コード	作成者	役職	教育総務課長
		03-01-05	氏名	山本 健次	
			電話	0869-64-1802	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	学校教育の一環として、安全でバランスのとれた学校給食を提供し、児童・生徒の心身の健全な発達を促進する。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	安全衛生管理、栄養管理の徹底と給食指導の充実を図っていく必要がある。また、老朽化した施設の改善や学校給食衛生管理基準に適合した施設への改善等を行うため、調理場の新設移転・統廃合を進めるとともに、給食業務の民間委託について検討の必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 共同調理場の統廃合 給食施設の整備 民間委託の検討 地産地消の奨励 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

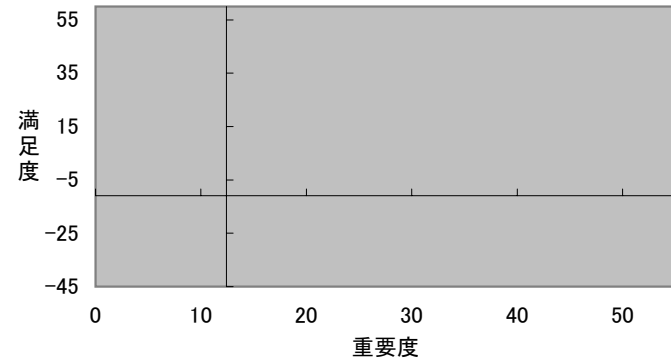
調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等	昨年と比べ指標の割合が弱冠減少したが、食育の重要性は高く市民への認識をより高めていく努力が必要である。
---------------------	---

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1 学校給食において食育が重要であると感じている市民の割合	目標	%	60.0	70.0	75.0	75.0	80.0	85.0	市民意識調査結果による
	実績	%	54.7	69.8	66.6				
	達成率	%	91.2	99.7	88.8				
2 地元食材の供給率	目標	%	30.0	40.0	45.0	45.0	50.0	41.0	地元食材/地元以外の食材/100
	実績	%	26.0	43.0	43.0				
	達成率	%	86.7	107.5	95.6				
3 適温コンテナ整備率	目標	台	15	15	15	16	16	16	配送を必要とする学校へのコンテナ
	実績	台	13	13	13				
	達成率	%	86.7	86.7	86.7				
4 1人1食あたりの給食残渣量	目標	g	50.0	40.0	35.0	30.0	30.0	25.0	給食残渣総量/提供総食総数
	実績	g	39.2	37.7	33.2				
	達成率	%	78.4	94.3	94.9				

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20当初予算		
				H17			H18			H19					
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1 給食施設管理運営事業	B	給食調理場管理運営事業	施設維持管理	85,388	11,910	3.60	86,638	12,840	1.55	93,356	14,468	1.91	☆☆	\$\$\$	97,631
2 学校給食運営事業	B	学校給食運営事業	単市補助給付	2,436			2,328			2,292	652	0.07	☆☆☆	\$\$\$	2,578
		研修会等参加負担金事務	単市補助給付	9			12			9	0	0.00	☆☆☆	\$\$\$	6
		市学校給食会運営支援事業	単市補助給付	50	1,200	0.15	50	475	0.15	40	93	0.01	☆☆☆	\$\$\$	40
		学校給食振興期成会負担金事務	単市補助給付	1			1			1	0	0.00	☆☆	\$\$\$	3
		学校給食共同調理場連絡協議会費	単市補助給付	20			20			20	0	0.00	☆☆	\$\$\$	20
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17	H18	H19	H20当初(直接事業費)								
				87,904	13,110	3.75	89,049	13,315	1.70	95,718	15,213	1.99	100,278		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
教育総務課	学校給食調理場の再編整備事業	老朽化した施設を改善し、より安全安心な給食を提供する。同時に配送計画を見直し効率的な運用を図る。

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度 (中・長期目標に対する)	3	安定供給のできる食材については、地産地消の奨励を今後とも推進していく必要がある。調理場の施設整備、統廃合計画等に進展が見られない。	3	同左
2 事業構成の適当性	3	妥当な事業構成であると思うが、今後とも効率的な事業運営に努める必要がある。今後は、施設整備に重点を置く必要がある。	3	同左
3 施策の有効性 (評価年度の目標達成)	3	市民意識調査の結果、食育の重要度の割合が減少しているが、成果指標は、一定の成果を上げている。	3	同左
担当への指示 (今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	旧備前地区の学校給食施設は、伊里共同調理場を除き整備が遅れている。特に、備前中学校の給食調理室は老朽化が著しく、片上小・西鶴山小の調理場は設備面で課題が多い。これら施設の一体的な改善策、併せて、配送計画を含めて現在の調理場の再編も検討する必要がある。			同左
二次評価者コメント 役職 教育次長 氏名 山本 健次	衛生管理や栄養管理、給食指導の充実に努めているが、施設整備の面で進捗が見られない。今後、老朽化した施設の整備、調理場の再編等を行う必要があり、重点的な予算配分が望まれる。			基本施策への貢献度 3中立